

基本目標（１）産業力強化で雇用を創出する

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 ５か年で300人

① 既存産業の経営基盤強化

- 重要事業評価指標(KPI) 農商工連携・特産品事業化数 ５か年で10件(H27-R1は8件)
- 内 容 基幹産業(農業・観光商工業)の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用を維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。
- 事 業 ○商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など
○農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など
○加工施設の基盤整備、貯蔵施設の利用促進、など

② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

- 重要事業評価指標（K P I） 昭和新山観光客入込数 年間160 万人(H30は131万人)
- 内 容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することでまち全体への波及効果をねらい、観光消費額の拡大と産業振興を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。
- 事 業 ○昭和新山観光活性化事業(魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進)

③ 地域にある潜在的資源の活用

- 重要事業評価指標（K P I） 町全体の観光客入込数 年間250 万人(H30 は201万人)
- 内 容 既存の視点とは異なる角度で町内資源を見つめ直し、これまでにないアイデアで新たな観光需要を開発する。また、胆振全体の資源を積極的にPRし広域的な観光周遊ルートを確立する。関係人口を拡大し、都市部からの来町者を誘引し、産業の活性化を図る。
- 事 業 ○洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業
○地域資源ブラッシュアップ事業
(北の湖記念館、森と木の里、岩岩、スポーツ指導者、など)
○ウオボイ(民族共生象徴空間)や縄文文化を核とした旅客誘致活動の促進

④ 新規参入事業所誘致による産業の活性化

- 重要事業評価指標（K P I） 新規参入事業所数 ５か年で4件
- 内 容 洞爺湖、昭和新山、有珠山など自然景観に恵まれた本町のロケーションと町内全域に整備されたブロードバンド環境を活かした企業誘致やサテライトオフィスの開設誘致を進め、産業の活性化を推進し、雇用の拡大も図る。
- 事 業 ○新規事業所誘致事業
○サテライトオフィス開設誘致事業
○社員住宅整備に対する支援、など

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	農商工連携・特産品事業化数(件)	1	2	4	2		R元: 0
①	道の駅農産物・加工品売上(千円)	142,300	143,403	142,072	135,118		R元: 135,223
②	昭和新山観光客入込数(千人)	177	168	546	980		R元: 1,075
②	外国人のべ宿泊者数(千人)	0.1	0.1	0.1	41		R元: 67
③	町全体の観光客入込数(千人)	720	721	1,156	1,681		R元: 1,785
③	北の湖記念館来館者数(人)	1,772	1,190	2,404	3,745		R元: 3,823
③	合宿受入数(公共施設利用)(団体)	1	6	10	20		R元: 32
④	新規参入事業所数(法人)	4	7	2	5		

令和5年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
①	産業経営基盤の強化 【交付金対象】・農林業者エネルギー価格高騰対策支援事業 9,865千円 ・中小企業等事業継続支援事業 15,403千円 【交付金対象外】 ・環境保全型農業直接支援対策事業 1,200千円を助成(12千円/10a) 国1/2、道1/4、町1/4 ・多面的機能支払事業 6活動体に対して5,070千円を支払 国1/2、道1/4、町1/4 ・情報通信環境整備事業 1,614千円 ・住宅等リフォーム支援補助金 2,000千円/23件	商工・産業	35,152	25,268
	商工業活性化支援 【交付金対象】・プレミアム付商品券事業 8,266千円 ・物価高騰対策商品券配布事業 12,766千円 【交付金対象外】なし	商工	21,032	21,032
	農商工連携推進事業(特産品開発含む) 【交付金対象】なし 【交付金対象外】・新商品開発調査研究・販路開拓支援事業補助金 1,200千円/2件	商工	1,200	0
	昭和新山観光の活性化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】なし	商工	0	0
③	地域にある潜在的資源の活用 【交付金対象】・公共施設管理維持体制持続化事業 9,720千円 【交付金対象外】・そらべつアウトドアネットワーク事業 6,210千円	総務・生涯	15,930	9,720
	新規参入事業所誘致による産業の活性化 【交付金対象】なし 【交付金対象外】・民間賃貸住宅建設助成事業助成金 75,000千円 1棟/50戸	企画	75,000	0

事業総括・今後の展開等

○産業経営基盤の強化 エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている農林業者や中小企業・小規模事業者に対し交付金を交付し、事業継続を下支えする支援を行った。収益性向上に取り組む営農者に対する支援、生産性向上に向けた新技術等の導入に対する支援、環境保全効果の高い農業生産活動の支援及び農業施設の基礎的保全活動等の支援を行った。R3には、人口減少、高齢化が進行する農村地域において、情報通信技術を活用して農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化を図るとともに、地域活性化やスマート農業の実装に必要な情報通信環境の整備を進める情報通信環境整備対策事業を開始。R4には情報通信環境整備計画を策定し、R5は施行調査を実施した。また、住宅等リフォーム支援補助金については、壮瞥町商工会と連携し、引き続き多くの利用があった。

○農商工連携推進事業(特産品開発含む) 商品開発では、新規参入した鶴雅リゾート(株)が地元の果物を使った菓子製造に取り組んだ。また、地域おこし協力隊が壮瞥町産のカボチャを使ったクレープなどの開発を行い、地域経済への波及効果が高い取り組みに支援を行った。新商品開発販路開拓支援は事業者に定着してきており、毎年、事業予算満度の利用があるため、質の高い取り組みを今後も支援していきたい。

○昭和新山観光の活性化 インバウンドの回復に伴い、年間100万人の入込に近づいた。団体旅行も韓国を中心に堅調である。また、コロナ禍により中止が続いていた昭和新山国際雪合戦は久々の総合開催となり、雪不足の中、109チームが参戦、のべ5,000人が来場し、観光入込に貢献するなど波及効果があった。

○地域資源活用による観光需要開発 鶴雅リゾート(株)の企業立地により、宿泊客数が2万1千人の増となったほか、同社のアクティビティ開発やガイド育成に連携して取り組み、新たな地域資源の発掘が行われた。

有珠山周辺地域でのジオツアーは、入山禁止区域における観光のあり方について洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会と実施設計の協議を進めたほか、近隣市町と連携し青森県への教育旅行トップセールスを行い、誘客に努めた。温泉、宿泊施設等の町有観光施設については、エネルギー高騰など厳しい運営が強いられる中、公共サービス維持を目的とした指定管理者への支援金交付などの措置を講じた。

壮瞥町アニメ推し観光ブランド創出事業を新たに取り組む、ゲームキャラクターとともに町内のリング農家など直売所をめぐるスタンプラリーを実施した。首都圏や関西など全国から壮瞥町を訪問する来町者が見受けられ、リングの売り上げも240万円ほどになり、壮瞥町の魅力を発信するうえで高い事業効果が得られた。

R3.2月に官民連携として設立したそらべつアウトドアネットワークでは、より商品化を意識したモニターツアーを数多く実施し検証を深めたほか、法人化に向けた取り組みを加速化させ、一般社団法人の設立を果たした。壮瞥高校と連携した中長期的なアウトドア人材確保の取り組み検討として、先進的な取り組みを道内外視察し事例収集するとともに、方向性の整理を行った。今後の展開としては、総務省の地域活性化起業人制度を活用して体制強化を図り、一般社団法人組織として実際に商品販売を開始するとともに自走可能な組織運営を目指すほか、引き続きアウトドアアクティビティの普及やアウトドアスポーツを活用したツーリズムによる地域活性化を展開していく。

行政評価委員会等の意見

・観光施策が交流人口等の増加や雇用の創出につながるとの効果を生んでいることは大変良い流れである。

・近年、オーバーツーリズムが話題となっているが、特に観光分野以外の産業にどのような影響を及ぼしているかについて地域経済の観点から改めて分析し、町民と認識を共有することも必要。

・地域資源の活用では、りんごまじりにアニメキャラクターを活用したことで交流人口や関係人口が増えたことは壮瞥町にとって大きな効果があったのではないかと。

基本目標（2） 人材育成と子育て支援を強化する

数値目標 合計特殊出生率 1.40（H27-30は1.25※町集計値）

① 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

■重要事業評価指標(KPI) 子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 80%
(R1は75.4%)

■内 容 子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事 業 ○子育て世代への切れ目ない支援事業
〔不妊治療費助成、妊婦・産婦健康診査(道内無料)、ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の継続(同時入所要件の継続)、子ども(高校生まで)医療費無料化、通学定期補助、など〕
○良質な住環境の供給による移住・定住促進
〔持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など〕
○「生きる力」を育む特色ある教育の実践
〔中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクールの充実、など〕

② 地域産業の新たな担い手の確保

■重要事業評価指標(KPI) 就農者・起業者数 5 か年で15名 (H27-R1は15名)

■内 容 農業研修シェアハウスを活用した就農支援体制の充実や起業・産業従事しやすい環境を整備することで新たに活躍する人材を育成・確保し、まちの経済活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事 業 ○就農支援対策事業(経済的支援、農業研修シェアハウスの活用、住居確保、など)
○町立高校(地域農業科)を活用した地域産業を担う人材の育成
○地域おこし協力隊による関係人口増加活動、移住・定住促進事業
○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援(資金・施設、など)
○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
全体	出生数 (人)	10	14	12	11		R元: 15
①	子育て支援サービス利用者数 (人)	14,636	15,209	15,904	16,061		R元: 18,921
①	空家バンク利用者(契約)数 (人)	6	3	5	2		R元: 6
①	住宅関連助成制度利用者数 (件)	4	8	17	12		R元: 9
②	起業件数 (件)	1	1	1	2		R元: 0
②	新規就農者数 (人)	3	1	1	2		R元: 0
②	新規雇用就農者数(人)※町把握分	1	3	1	0		R元: 2

令和5年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	子育て世代支援、特色ある教育実践 【交付金対象】・保育所副食費負担軽減事業 783千円 ・学校給食費負担軽減事業 2,636千円 【交付金対象外】・通学定期補助 3,645千円/44名 ・予防接種助成 253千円 ・子ども医療費無料化 8,823千円 ・子育て応援祝金事業 3,460千円 ・新婚新生活支援事業 103千円 ・出産子育て応援給付金事業 950千円 ・ブックスタート事業 36千円 ・中学校パソコン更新 2,081千円 ・小、高校パソコン更新 2,080千円	住・生・企	24,850	3,419
	移住定住の促進 【交付金対象】なし 【交付金対象外】・新築・中古住宅取得助成 7,243千円/9件 ・空家整理改修助成 600千円/2件	企画	7,843	0
	新たな担い手確保(農業) 【交付金対象】なし 【交付金対象外】 ・新規就農者及び就農後継者就農助成金 2,050千円(新規就農者58千円×1件、就農後継者1,992千円×1件) ・農業次世代人材投資事業補助金 3,000千円(1,500千円×2件) 国10/10	産業	5,050	0
②	新たな担い手確保(農業以外) 【交付金対象】なし 【交付金対象外】・壮瞥町起業家促進補助金 935千円/2件	商工	935	0

事業総括・今後の展開等

○子育て世代支援、特色ある教育実践 食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、保育所副食費の1/2相当額を減免し、経済的負担の軽減を図る事業を実施。学校給食費についても1/2相当額を補助することにより、経済的負担の軽減を図る事業を実施した。子育て世代支援については、H25から導入している子ども医療費無料化を、令和3年8月から高校生までに年齢を引き上げたほか、令和3年度から、出産時と小・中・高校の就学時に祝金を贈呈する新たな事業を開始し、子育て世代への切れ目のない支援を充実した。今後も、R1年度に策定した子ども子育て支援条例及び第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、適切なサービス提供体制の確保を目指すとともに、子育て世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに努めたい。

特色ある教育実践については、H29から町内全校で導入したコミュニティ・スクールでは、学校と地域を結びつけるとともに、地域住民等による学校運営協議会で学校評価を行い、運営改善に取り組んでいる。継続して、地域で子どもを育てる環境や取組を推進する。中学生フィンランド派遣事業は、本町独自の取組であり、H27より本町の英語教育の中核と位置づけ、派遣団結団式、報告会、集会等で英語による表現活動を行っているが、R2は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。R3は新型コロナウイルス感染症により、代替事業として道東派遣事業を実施した。R4は、再び新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったが、R5よりフィンランド派遣を再開し、R6以降は隔年での派遣に見直して今後も継続していく考えである。

○移住定住の促進 持ち家住宅取得補助事業は、9件の利用があり、うち1件が移住によるものだった。空き家整理改修補助事業は2件の利用があった。新型コロナウイルス感染症拡大により中止としていた不動産相談会を3年振りに開催し、2件の利用があった。R4には、地域おこし協力隊(空き家コーディネータ)を採用し、空き家の発掘、移住希望者への情報提供などに努め、一層、移住定住の促進が図られた。この他、首都圏などで行われる北海道移住・交流フェアに地域おこし協力隊(移住コンシェルジュ)が参加。道内の移住相談会(オンライン相談会)などにも積極的に参加した。移住相談件数や移住体験住宅利用者数も一定程度あるが移住に繋がったケースはほとんどないのが現状であり、課題となっている。

○新たな担い手確保(農業) 就農研修者や新規就農者、就農後継者に対する助成や農業研修シェアハウスを活用しながら新たな担い手の育成に取り組んだ。併せて新規就農に関する啓発活動も行った。また、就農研修者の育成のため、農業者との連携による技術指導を実施した。農業の新たな担い手の確保は難しく、年に1件あるかどうかという状況ではあるが、今後も、継続して担い手確保・育成に努めていく。

○新たな担い手(農業以外) 起業化促進支援補助金については、R5は2件(林業の機械購入整備、指導用スタジオ環境整備)の事業が採択された。継続して事業者による新商品開発や新規起業者の活性化に資するよう支援していく。

行政評価委員会等の意見

- ・子育て支援施策は充実しているが、教育に関する支援策とセットであることが必要ではないか。
- ・起業者数が数件ではあるが増えている状況が続いており、将来に向けて良い傾向である。
- ・企業立地による雇用の創出に加え、移住から定住へとつながり、起業者をサポートする体制づくりが必要。官民一緒に取り組むことにより新規就農にも繋がるのではないかと。
- ・空き家バンクは比較的費用がかからない方策の一つであるが、空き家バンク単独事業の成果は限定的であり、移住定住施策、子育て支援、教育環境などを総合的な施策として実施していくことが重要である。

基本目標（3） 情報発信強化で人を呼び込む

数値目標 純移動（社会増減）の均衡

- ① 多様な情報発信強化とイメージアップ戦略
- 重要事業評価指標(KPI) 町ホームページ閲覧数 13 万件 (H30は11万件)
- (KPI) 町への移住相談件数 20 件 (H30は10件)
- 内 容 町のHPやSNS、広報、道の駅、山美湖など様々なツールや場所を使って、多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、「そうべつ」の認知度と魅力を向上させ、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進する。「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。
- 事 業 ○ブランドイメージの確立
- 住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、町の特徴とコンセプトの明確化（特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、湖と山、雪合戦・・・）
- 広報戦略に基づく多彩な情報発信
- 機能的な町・移住・観光情報ウェブサイト充実とSNSの活用、BI(ブランドアイデンティティ)「そうきたか そうべつ」による多彩なプロモーション展開道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

令和5年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
①	ブランドイメージの普及啓発	企画	431	0
	【交付金対象】なし			
	【交付金対象外】・ブランド(キャッチコピー・ロゴ)普及・啓発事業 431千円			
①	多彩な情報発信	企画	2,794	0
	【交付金対象】なし			
	【交付金対象外】・ホームページ(行政情報サイト・移住情報サイト)の拡充 2,488千円			
	・移住体験住宅事業 306千円			

事業総括・今後の展開等

○ブランドイメージの普及啓発 H28に官民ワークショップでの意見をもとに町のキャッチコピー・ロゴ「そうきたか！そうべつ」を作成し、交付金を活用しながら普及ツール、PR用映像作成、画像収集などを行い、H29にPR組織として「そうきたか！そうべつひろめ隊」を発足し、民間活用を進めている。毎年度制作している「そうきたか！そうべつ」のロゴをプリントしたランドセルカバー（新小学1年生）や保育所園児用の帽子、首かけポップをR5も作成した。この他、タペストリーやテーブルクロス、顔出しパネルなどを新規で作成、移住フェアなどの出展ブースで活用し、PRに努めている。また、新規事業として、壮瞥公園の雄大な自然の中でラジオ体操を行う動画を撮影し、町公式YouTubeで動画を公開し、町内外への新たな魅力発信を行った。今後も町内企業・団体等とも連携しながら、新たな普及ツールの開発やイベントでの普及啓発を図ってきたい。

○多彩な情報発信 H27にリニューアルした行政・移住・観光ホームページ、フェイスブックページなどを活用しながら、効果的な情報発信を継続してきた。R5のウェブサイトアクセス数はR4に比べ2万件ほど増加。依然として移住情報サイトのアクセス数は高い傾向にあるほか、R5に実施した「そうべつりんごめぐり」事業において、大手エンターテイメント会社と連携し、本町にゆかりのあるキャラクターを大使に任命したところ、アニメキャラクターを推すコア層にヒットし、アクセス閲覧増、観光誘客につながった。町を売り込む重要なツールであるため、移住をキーワードにホームページに流入してくる層を意識したSEO対策（※）記事の作成なども継続して行った。さらに、情報発信を専門に行う地域おこし協力隊員によるSNSの情報発信、R3に採用した地域おこし協力隊員（移住コンシェルジュ）とも連携し、まちの情報発信の充実化を図った。今後もタイムリーな地域観光情報を発信し、交流人口の拡大、町の魅力向上に繋げていきたい。

※SEO対策：Search Engine Optimizationの略語。GoogleやYahoo!などの検索結果に自分のサイトを上位表示させるために行う対策のこと。

行政評価委員会等の意見

・情報発信による交流人口等の増加や、イベントなどによる移住や雇用の効果を生んでいることは大変良い流れである。

・社会増減についても近年はプラスに転じている。また、ウェブサイトアクセス数や道の駅来館者数も伸びており、多様な情報発信の効果が関係人口の増加にも効果を及ぼしているのではないかと。

・子育て、教育、住まいは繋がっており、更に医療体制も含めた安心して元気に暮らせるまちであることが、情報発信のコンテンツとして重要なことである。

基本目標（4） 誰もが活躍でき、元気に暮らせるまちづくり

数値目標 平均寿命 男性82歳、女性90歳（H27は男性80.6歳、女性87.7歳）

- ① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり
- 重要事業評価指標(KPI) 一般高齢者の外出頻度(週5回以上) 40% (H29 は31.2%)
- 内 容 多くの高齢者等が安全・安心、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。
- 事 業 ○地域包括ケア体制の充実(地域包括支援センターの機能強化)と独居高齢者等の生活支援、など
○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、など
○山美湖大学での体験学習や講話による学習機会の充実、軽スポーツによる健康体力の維持増進、など
- ② 自ら体験し、学び、成長するまちづくり
- 重要事業評価指標(KPI) 図書室・図書分室の来館者数 6,000名 (H30 は5,217名)
- 内 容 日々の暮らしにおいて学びを継続することは、自らの成長を促し、人生を充実したものにする。まちの特色を活かした学習の機会や自ら学ぶ環境の充実を図る。
- 事 業 ○図書室事業(展示イベント・子どものおはなし会・分室イベントの充実、など)
○子ども郷土史講座事業(歴史学習や自然体験学習による郷土理解の推進、など)
- ③ 次期有珠山噴火に備えた体制づくり
- 重要事業評価指標(KPI) 火山防災普及啓発事業参加者数 300 名
- 内 容 本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。
- 事 業 ○火山防災普及啓発事業(情報発信施設・ツールの充実、など)
○防減災対策の充実(避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など)
○国土強靱化計画に基づく体制整備の推進

評価の参考とする実績数値

関連	指標	R2	R3	R4	R5	R6	備考
①	コミタク町内便延べ利用者数(人)	2,559	2,074	1,922	1,884		R元: 2,618
①	検診・健診延べ受診者数(人)	533	741	921	981		R元: 1,748
②	図書室・図書分室の来館者数(人)	2,691	2,773	2,835	3,221		R元: 4,337
③	火山防災事業延べ参加者数(人)	81	136	252	389		R元: 180

令和5年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
①	高齢者等が活き活きと暮らせるまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】・地域包括ケア体制の充実 17,400千円 ・独居高齢者等生活支援 577千円 ・コミュニティタクシー運行補助 10,200千円/のべ3,257人利用(通院便含む) ・山美湖大学 50千円	住・企・生	28,227	0
②	自ら体験し、学び、成長するまちづくり 【交付金対象】なし 【交付金対象外】・図書室事業 804千円 ・子ども郷土史講座事業 10千円	生涯	814	0
③	次期有珠山噴火等に備えた体制整備 【交付金対象】なし 【交付金対象外】・防災備蓄品購入 1,666千円 ・町道滝之町中島1号線整備事業 79,948千円	総務・建設	81,614	0

事業総括・今後の展開等

○高齢者等が活き活きと暮らせるまちづくり 平成29年に地域包括支援センターを直営化し、R5は管理者、保健師、社会福祉士の3名が常駐し、高齢者等が安心して暮らしていくための相談支援体制の充実を図っている。R2から保健と介護の一体的実施事業を推進しており、健康寿命の延伸を目指した各種取組の充実を図り、高齢者が安心して、生きがいを持って暮らせる環境づくりに努めてきた。また、コロナ禍により「転ばん塾」といった参集型の介護予防事業は中止を余儀なくされ、生活支援コーディネーター等と連携し、医療・介護・介護予防との結びつきが必要な高齢者の実態把握に引き続き努めていたが、コロナが5類となったことを受け、R5より「転ばん塾」を再開し、引き続き介護予防に努めている。町広報部署や商工部署等と連携し、高齢者の権利擁護（消費者被害防止等）に関する普及啓発を継続しているほか、消防との防火査察、警察との特殊詐欺予防啓発訪問を実施し、高齢者宅の火災予防と生活状況の把握に努めた。

コミュニティタクシーの町内便の延べ利用者数は、対前年比93%となり減少した。R5に策定した壮瞥町地域公共交通計画策定時に行った利用者等への聞き取り調査において、時刻表の見方が分かりにくい、コミュニティタクシーの利用の仕方が分からないなどの意見があったことから、時刻表の改善や、利用の仕方などを分かりやすく周知できるように努めたい。人口減少や高齢化により利用者の増加は見込めないが、地域交通として利用しやすい運用に努め、利用促進を推進したい。

○自ら体験し、学び、成長するまちづくり R5はコロナ禍以前と同様に、図書フェスティバル、学校ブックフェスティバルや分室事業等開催し、読書推進活動を通して、本に触れる機会や学習する機会ができた。

○次期有珠山噴火等に備えた体制整備 防災備蓄品については、防災備蓄計画に基づき、食料品や段ボールベッドの追加購入等を行った。また、R5には有珠山噴火災害を想定した火山防災訓練を実施した。小中学校で行われている1日防災学校の取組などによる防災意識の向上に取り組み、迫り来る有珠山噴火災害に備えた取組を継続し、今後も平時から住民への普及啓発等に努めていきたい。

行政評価委員会等の意見

・総合戦略の基本目標には、住民の安心を支える基盤としての「医療」の視点が元々ないが、総合計画には「診療体制の充実」が掲げられている。基本目標の中には医療・介護連携は含まれているが、医療提供体制と関連付けた評価が必要。

・コミュニティタクシーについて、高齢者は免許返納も考えなければならぬので利用しやすい運用が必要。

令和5年度分地方創生事業に関する評価調査

基本目標(5) 持続可能な行財政運営の推進

数値目標 公共施設の維持管理費の削減 5%

① 効率的な行財政運営

■重要事業評価指標(KPI) 経常収支比率 85%(H30 は93.4%)

■内 容 行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

■事業 ○第5次行政改革実施計画に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営
○西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進
○「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想での広域連携による移住促進PR、など
○ふるさと納税の促進、企業版ふるさと納税の活用

② 計画的な地方債の借入

■重要事業評価指標(KPI) 実質公債費比率 10.0%以下(H30 は12.6%)

■内 容 過度な借入を避け、将来に偏った負担を残さないように計画的な地方債の借入に務め、財政負担の平準化と将来の町民負担の公平化を図る。

■事業 ○各種計画に沿った事業執行と借入のバランス

〔 壮瞥町公共施設等総合管理計画
壮瞥町公営住宅等長寿命化計画
壮瞥町橋梁長寿命化修繕計画、など 〕

○町税収納率の向上

短期併任制度による振興局との連携
口座振替の推奨
納税の啓発・租税教室の開催、など

評価の参考とする実績数値

[illegible]

令和5年度分地方創生事業に関する評価調査

令和5年度事業実績

関連	事業名	所管課	事業費	うち交付金
	(事業内容・実績)			
	身の丈に合った財政運営 【交付金対象】なし	企画	77,406	0
①	【交付金対象外】・ふるさと納税事業 71,106千円(返礼品等支出総額) [98,406千円(寄附総額)] ・企業版ふるさと納税基金積立金 6,300千円			
	定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 【交付金対象】なし	総務・企画	3,913	0
①	【交付金対象外】・洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会負担金 3,910千円 ・西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会負担金 3千円			
	計画的な地方債の借入 【交付金対象】なし	企画	0	0
②	【交付金対象外】なし			

事業総括・今後の展開等

○身の文に合った財政運営 現在の社会情勢や人口減少に伴い、歳入の約半分を占めている地方交付税や町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、人件費や物件費の増加や高齢化による扶助費等の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費の増加、昨今の異常気象による災害復旧費の増加により、一層厳しい財政状況が続くことが予想される。このような中、本市の財政状況は、令和元年度から収支改善を最優先課題として、町民生活や町民経済に支障をきたさない範囲で歳出削減目標確保などに取り組んできたことで事実上年度収支改善傾向となり、令和2年度には、基金残高が5年ぶりに増加するなど、財政の健全化に向けた取組が実を結び始めている。R5の町税状況について、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う観光業の業績回復により、法人町税の増、戸籍数の回復により湯税が増となり、町税全体で2,266万円の増収となった。一方、町債は前年度決算と比較し、9億7,918万円増となり、新中間処理施設建設や壮中学校教育などに対する過疎対策事業債が増加したことが挙げられる。これからも歳入確保に向けた取組や業務改善に取り組むとともに、財政の健全化を図ります。

○**定住自営、ジョブ・インターンなど広域連携の推進** 定住自営に関しては、構成員5市町によるワーキンググループなどが開催され、各市町の情報交換や連携した取組を継続した。R3から、R7までの5年間で計画期間とすると新しい、西いぶり定住自営共生計画を策定し、取組を推進していく。西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会では、西田原3市町によるオンライン・移住相談会をR6も実施し、テーマ別のトーク個別情報会を実施し、31組の参加があった。ジョブパークについては、2023年のユネスコ世界ジョブパーク再認定審査に向けた現地審査が7月に実施され、UGoP（ユネスコ世界ジョブパーク委員会）委員による審査を受け、9月4日に再認定（4年）が決定した。また、火山マスタの育成や情報発信、学校や構成員5市町のイベントなどに参加し、普及啓発活動に努めた。ジョブパークを活用した魅力ある地域づくりに継続して取り組んでいきたい。

〇ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の活用 ふるさと納税では、掲載サイト数や人気の返礼品数を増やすことで、R2に寄附総額が初めて1億円を上回り、R3は1億2千万円であったが、R5は9,800百万円となりました。企業版ふるさと納税もR3は1件、R4は3件、R5も3件(6,300千円)あり、引き続き魅力あるまちづくりを進め、財源確保に繋げたい。

○各種計画に沿った事業執行と借入のバランス R5に着工した辻督中学校の移転建替工事が、R7の6月完成に向けて行われている。また、公営住宅等各種公施設の老朽化が進み、今後、移転建替等を計画しているため、多額の費用が発生することが見込まれる。公共施設等総合管理計画や公営住宅等長寿命化計画など、各計画に基づき適正な管理を推進し、費用の平準化や抑制、計画的な借入等に努め、整備を進めた。

行政評価委員会等の意見

・行財政改革において維持管理経費の５パーセント削減は既に達成され、健全な財政運営ができていないのか。

・財政の無駄の削減についてはおのずと限界がある。一方で、壮瞥町は自治体独自の力を発揮し、国の交付金やを上手く確保し事業費に充ててまちづくりをしている。

・ふるさと納税の返礼品に体験型の商品があって、壮瞥町に来てくれるようなものがあったもよいのではないかな。